

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で15回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れていること、できるだけ直近のデータを加えることにより2017年に活用していただけるものとしたこと、などの工夫をしています。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2017年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

佐藤和彦

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2 人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少	4
3 年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	6
4 世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数	8
5 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7 市町村の人口動向	人口増加は矢巾町のみ	14
8 人口移動	県外移動は全ての圏域で転出超過	16
9 平成28年の県内経済（その1）	一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）	18
10 平成28年の県内経済（その2）	一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）	20
11 県財政の状況	平成27年度決算額は歳入歳出ともに4年ぶりの増加	22
12 平成26年度県民経済計算	震災復興に伴う経済活動活性化によりプラス成長が続く本県経済	24
13 平成26年度市町村民経済計算	一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加	26
14 家計収入	実収入が8年連続で全国平均を下回る	28
15 家計消費	家計消費支出は2年ぶりに増加	30
16 物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は6年ぶりに下落	32

第2部 岩手の暮らし（岩手の未来をつくる7つの政策）

第1章 産業・雇用～産業創造県いわたて～

1 製造業	事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加	36
2 観光	観光入込客数、外国人宿泊者数は4年連続で増加	38
3 伝統工芸	伝統産業の製造品出荷額は増加、南部鉄器輸出額は減少	40
4 新たな産業	会社設立登記件数は2年ぶりに減少	42
5 小売業販売額・事業所数・従業者数	小売業の事業所数はほぼ横ばい、販売額、従業者数は増加	44
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者割合	46
7 民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	48
8 工場立地・誘致企業	過去10年間の工場立地件数は174件	50
9 労働力	完全失業率は前年と同水準	52
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	54
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は24年より増加	56
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13 雇用・労働環境	有効求人倍率が4年連続で1倍を超える	60

第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわたて～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は3年ぶりに増加	66
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4 農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム	農林水産物の輸出額は4年連続で増加	70
5 環境保全対策と環境ビジネス	導入が進むバレットストーブ	72

第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわたて～

1 地域の保健医療体制	病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る	76
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は2年連続増加	78
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわたて～

1 地域防災・火災救急	火災による死者発生率の高い本県	84
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯検挙率は全国平均を上回る	86
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4 食生活	食料消費支出に占める野菜・海草の割合が上昇	90
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6 多様な市民活動の促進	過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約24%	94
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわたて～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2 教育の推進（豊かな心）	小学校・中学校とも不登校児童生徒の出現率が上昇	102
3 学校保健	全国平均を上回る肥満傾向児出現率	104
4 特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る	106
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱	108
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8 豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は2位	114

第6章 環境～環境王国いわたて～

1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて0.8%の減少	118
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量は2年連続で減少するも、リサイクル率は低下	120
3 循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は4年ぶりの減少	122
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわたてを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輸移出入は2年ぶりの増加	128
2 社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は2年連続の減少	130
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落が続く	132
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5 公共交通	鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少	136
6 情報通信基盤の整備	全国に比べ低いインターネット利用率	138

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害に強い安全なまちづくりが進む	142
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍台を維持	144
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割	146
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	養殖施設の整備計画は順調に推移	148
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開	150
6 東日本大震災津波の概要		152

第4部 調査分析レポート

人口移動と所得格差	156
-----------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	170
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	190
3 県内市町村の概況	194
4 諸外国の主要指標	195
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	196

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	200
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	204
3 いわたてのお国自慢	205

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

□広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書のご利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページをご参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
 - ・いわての統計情報
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

第1部

岩手の人口・経済

1 県人口の推移

自然減を主因とした人口減少が続く

■ 16年連続で人口減

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の人口は1,268,083人で、前年の1,279,594人に比べて11,511人（0.9%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

平成28年（2016年）の本県の自然動態をみると、出生数は8,502人で、前年の8,938人に比べて436人減少しています。また、死亡数は16,700人で、前年の16,537人に比べて163人増加しています。その結果、自然増減（注）は8,198人減となり、前年の7,599人減に比べて減少幅が599人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増（出生超過）が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減（死亡超過）に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

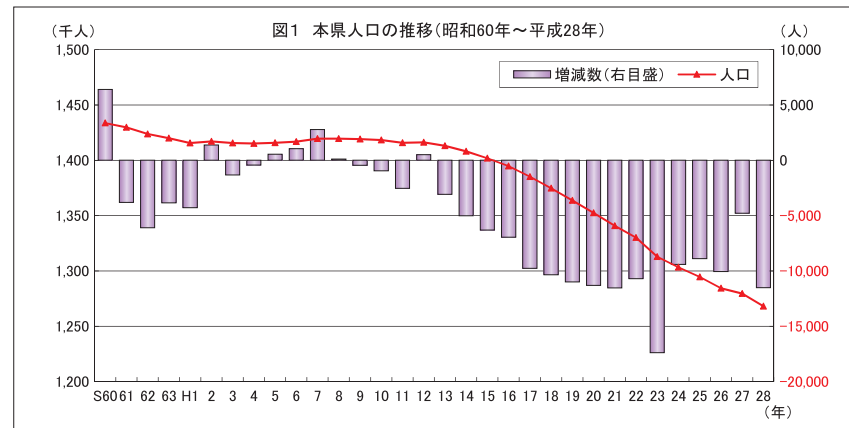
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 [自然増：出生数＞死亡数]
 [自然減：死亡数＞出生数]

■ 社会減は縮小に転じる

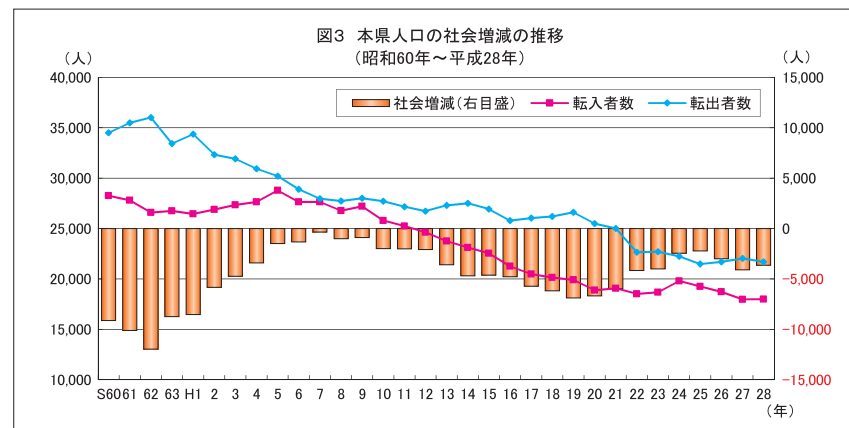
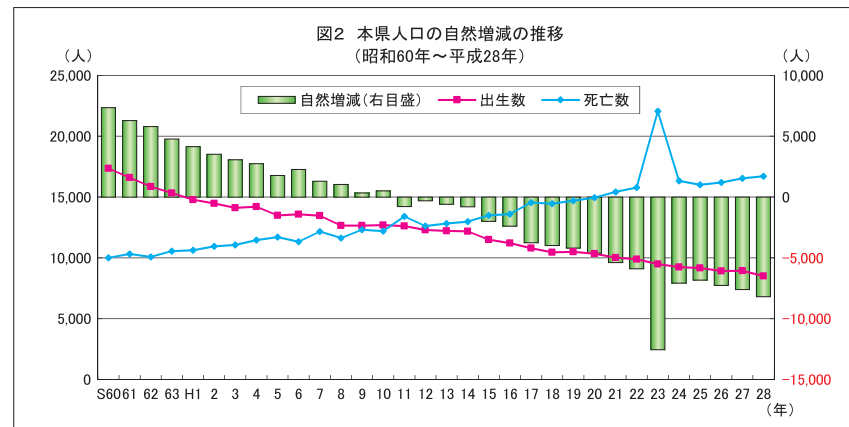
平成28年（2016年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は17,976人で、前年の17,967人に比べて9人増加しています。一方、転出者数は21,684人で、前年の22,030人に比べて346人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は3,649人減となり、前年の4,096人減に比べて減少幅が447人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減（転出超過）で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 [社会増：転入者数＞転出者数]
 [社会減：転出者数＞転入者数]
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

2 人口減少の要因

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後、人口が急増しましたが、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけて昭和60年（1985年）代に、人口が一時的に減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。これらの時期を除くと、平成12年（2000年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年（1998年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成12年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

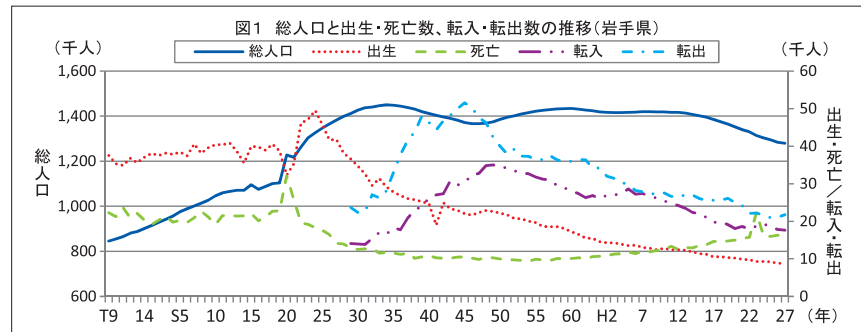
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が急激に上昇しています（図3）。

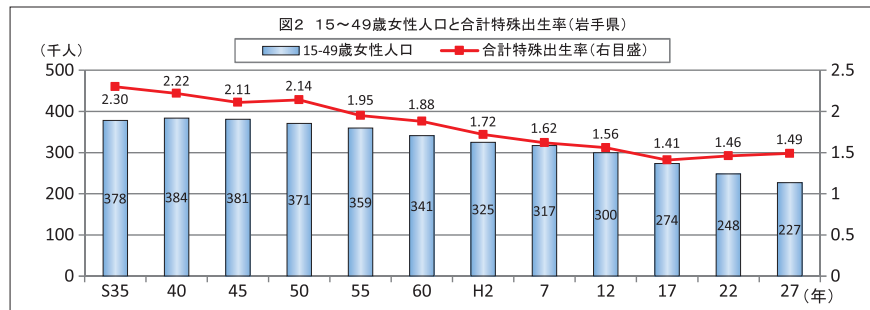
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の昭和60年（1985年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化や進学率の上昇等を背景として、全体としては減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

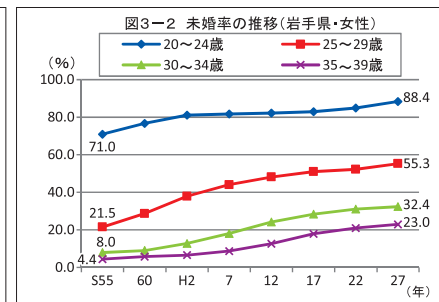
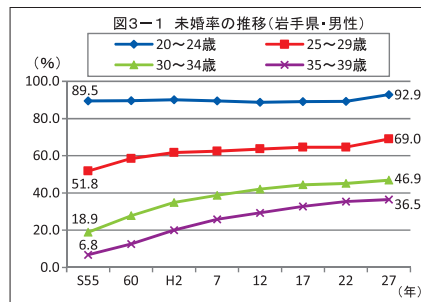
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



資料：総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

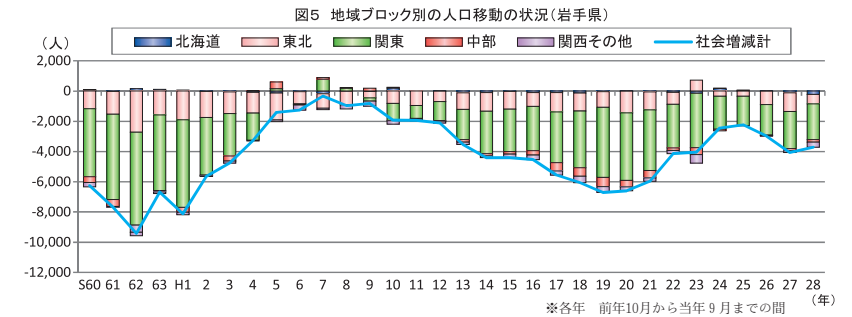
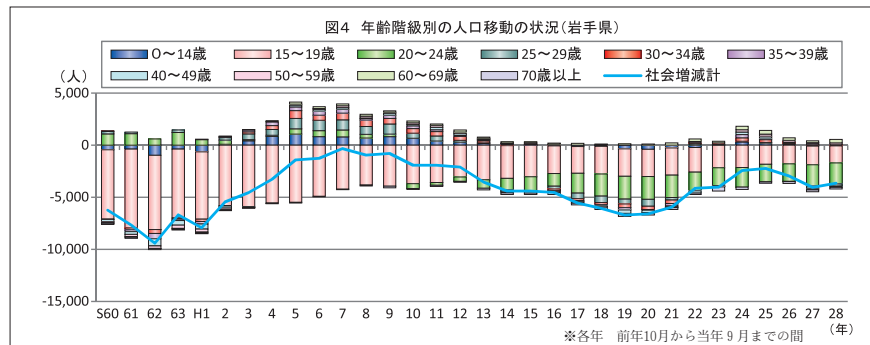


資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」

資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

3 年齢別人口の推移

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は147,370人で、前年の150,992人に比べて3,622人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は720,908人で、前年の734,886人に比べて13,978人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は392,662人で、前年の386,573人に比べて6,089人増加しています。（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

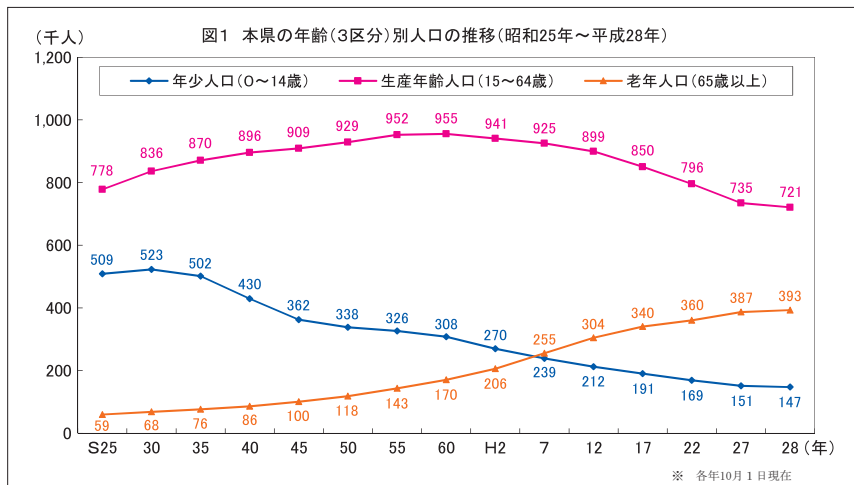
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、平成28年（2016年）は、同割合が11.7%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。平成28年の同割合は31.1%と、およそ3.2人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

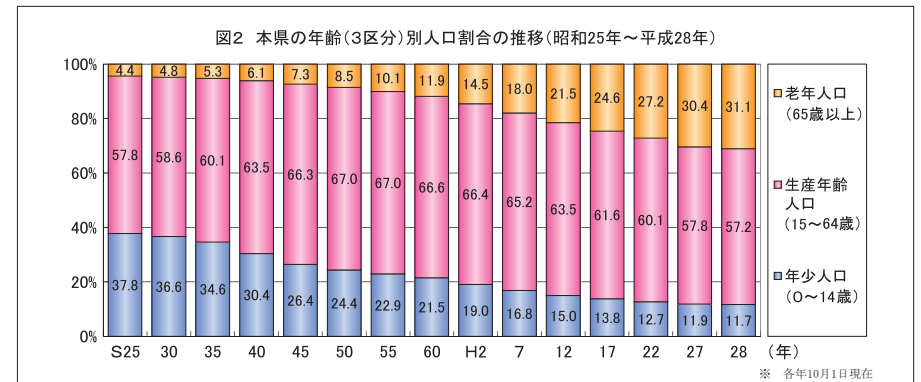
本県の5歳階級別人口の推移を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」の人口構成になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加したことで、平成28年（2016年）には「つぼ型」の人口構成となっています（図3）。



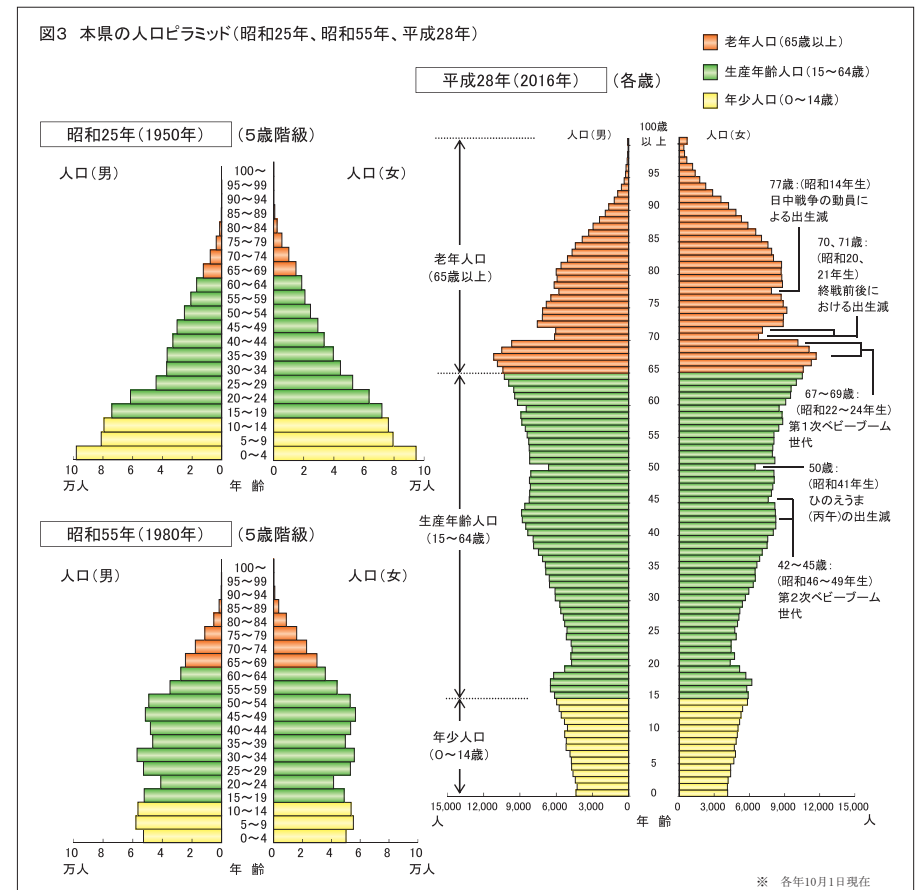
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算出の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

4 世帯構成の推移

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の世帯数は523,205世帯で、前年の520,766世帯に比べて2,439世帯増加しました。また、平成28年の本県の世帯当たり人員数は2.42人で、前年の2.44人に比べて0.02人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

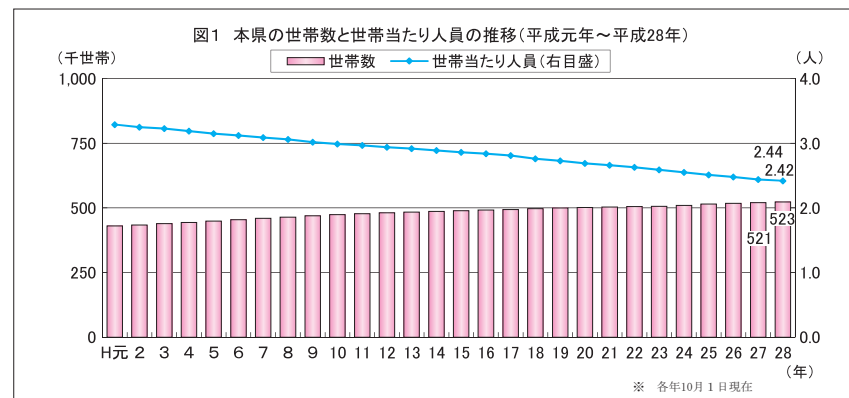
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

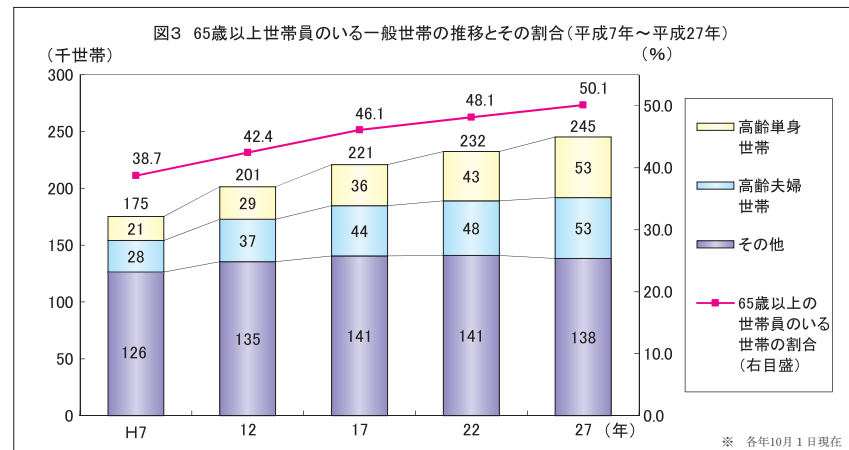
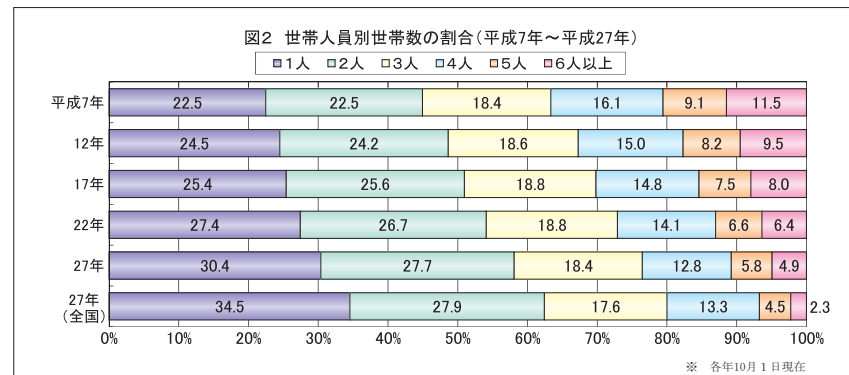
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

平成28年（2016年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で485,272人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で113,028人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.45%減）、県南（0.95%減）、沿岸（1.37%減）、県北（1.72%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

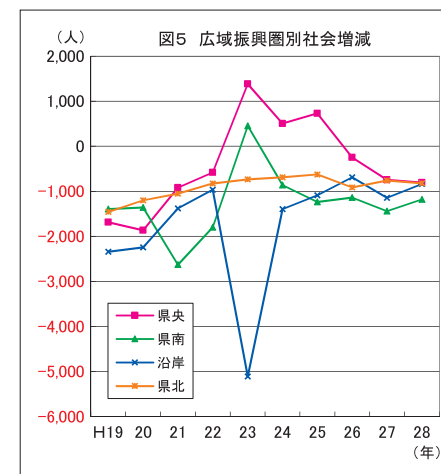
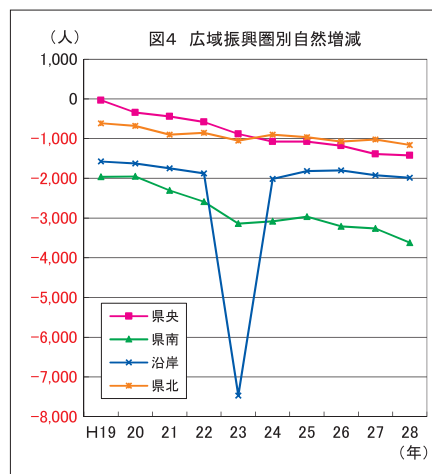
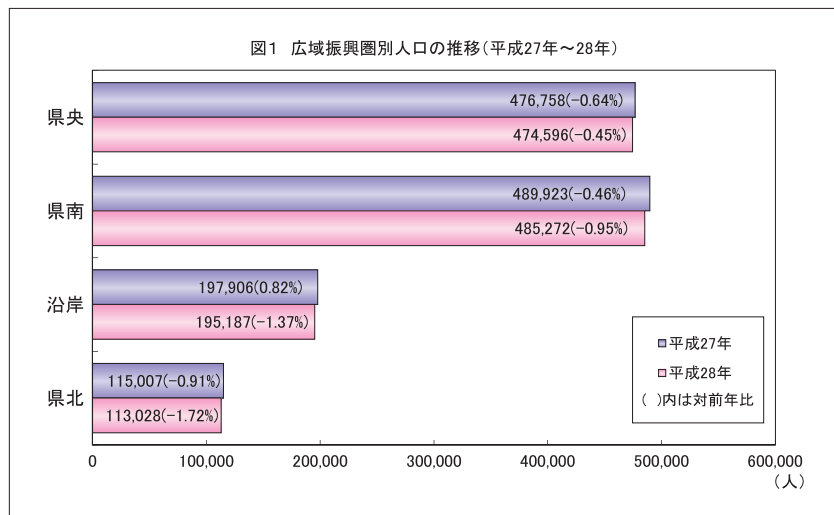
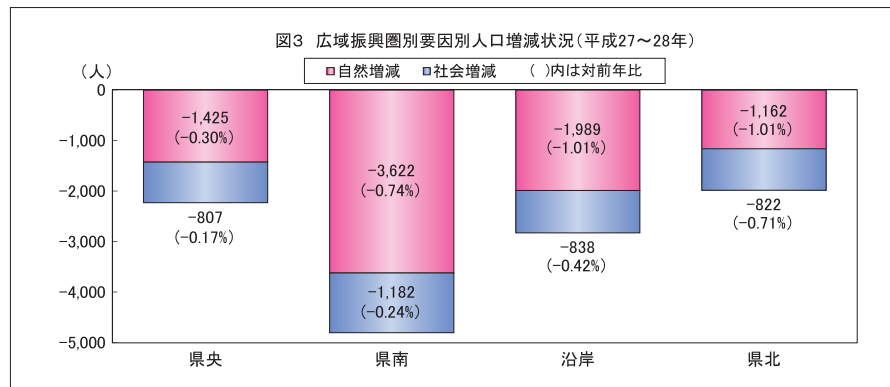
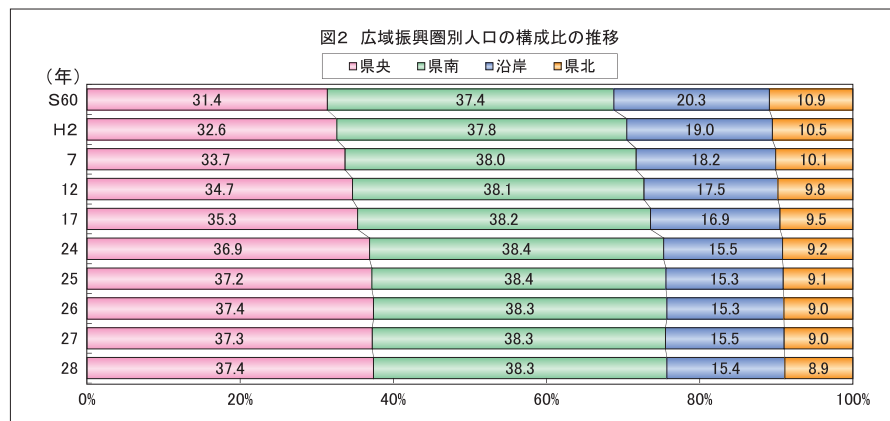
平成28年（2016年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.7%を占めています。

昭和60年（1985年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比が概ね一貫して上昇した結果、昭和60年に比べて県央で6.0ポイント、県南で0.9ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が概ね一貫して低下した結果、昭和60年に比べて沿岸で4.9ポイント、県北で2.0ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

平成28年（2016年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成19年（2007年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

6 広域振興圏別の年齢別人口

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.3%、県南11.9%、県北11.0%、沿岸10.1%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、高い順に、県央60.6%、県南55.8%、県北54.4%、沿岸53.8%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸36.0%、県北34.6%、県南32.3%、県央27.1%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

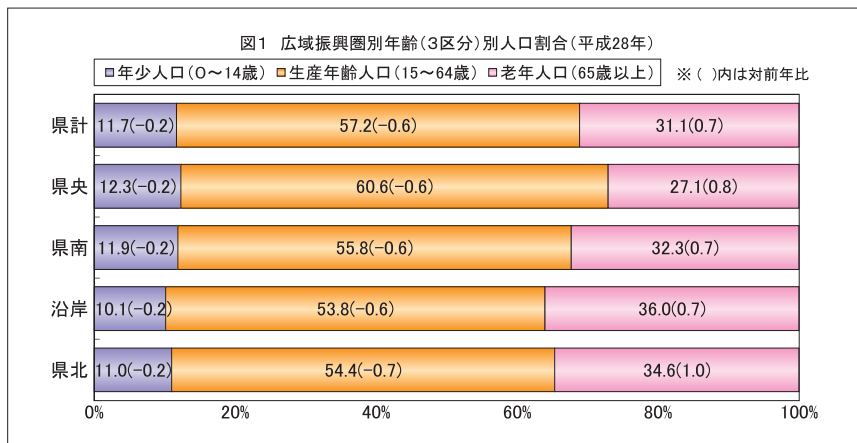
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成19年（2007年）から平成28年（2016年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

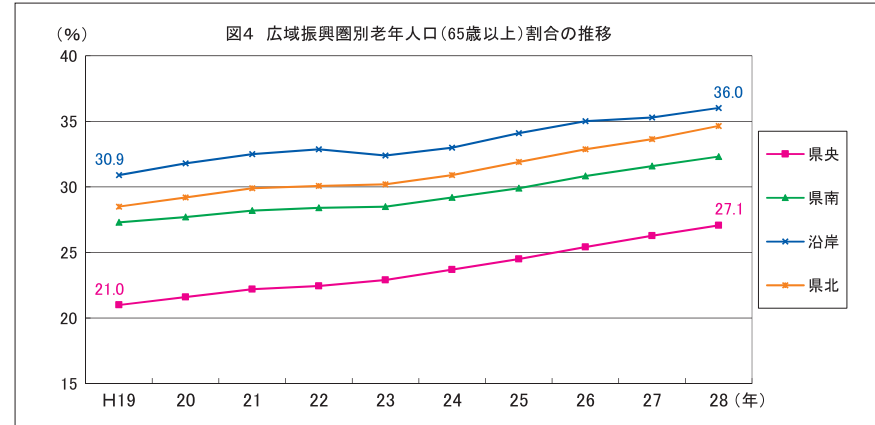
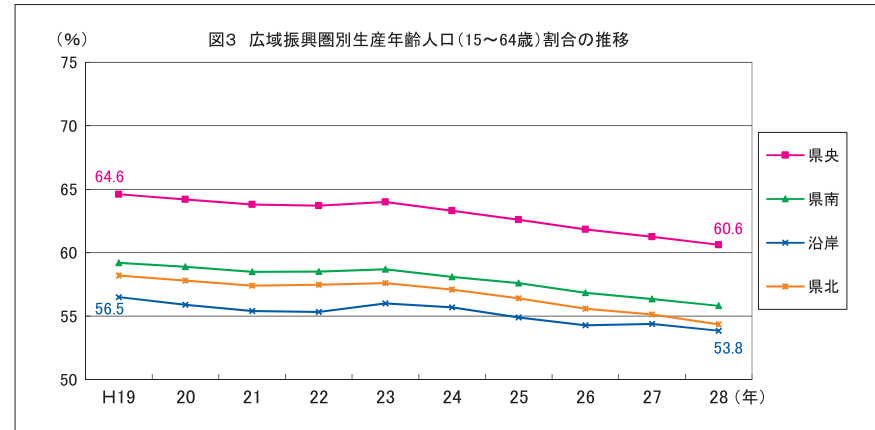
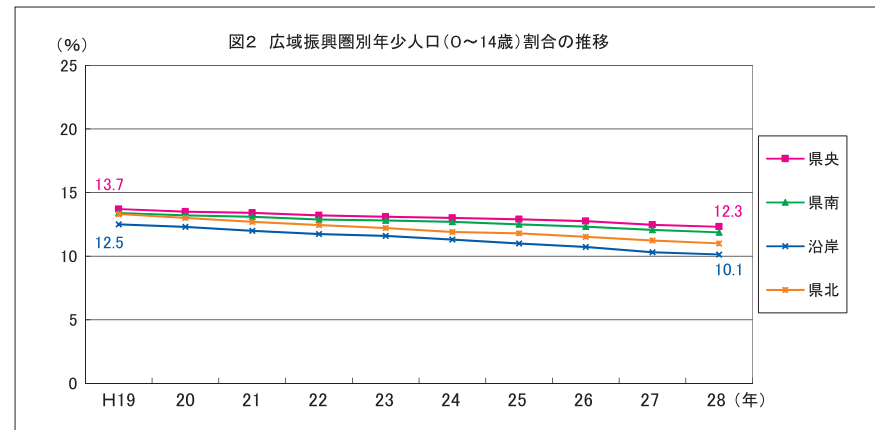
また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成19年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成19年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、平成28年の差は8.9ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。
資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

県外移動は全ての圏域で転出超過

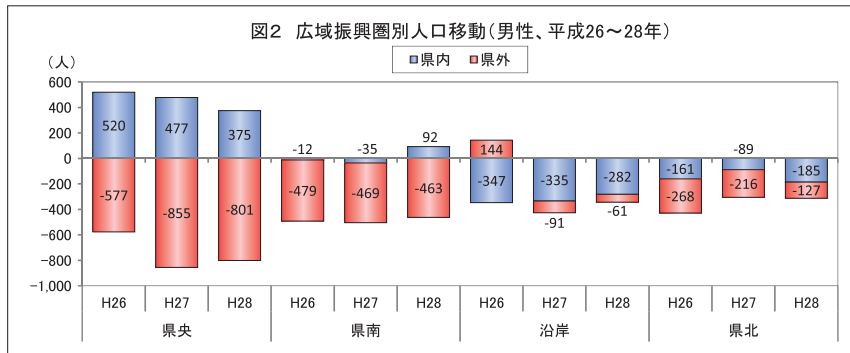
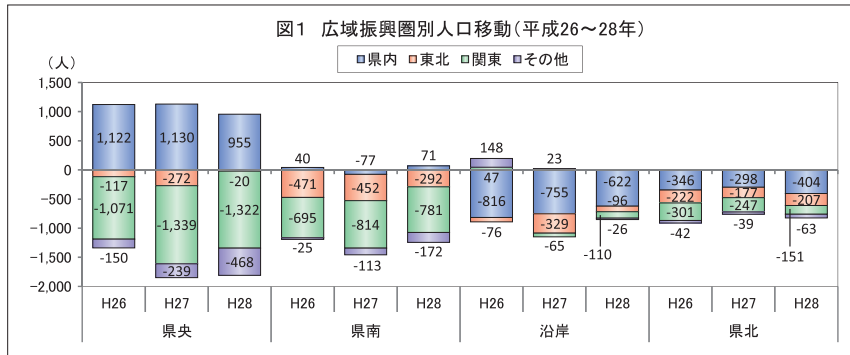
■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

平成27年（2015年）10月1日から平成28年（2016年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全圏域で全ての地域へ転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、男性は、県南で県内との人口移動が転出超過から転入超過に転じました。女性は、県央及び県北で県外への転出超過が前年より増加する一方、県南及び沿岸では減少しました（図2、図3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は県央へ転出超過であるものの、沿岸及び県北から転入超過であるため全体としては転入超過、沿岸は県北から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため全体としては転出超過、県北は全ての圏域に対して転出超過となっています。県外移動については、全ての圏域で転出超過となっていますが、全ての圏域で超過幅が縮小しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南及び沿岸では関東地方、県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

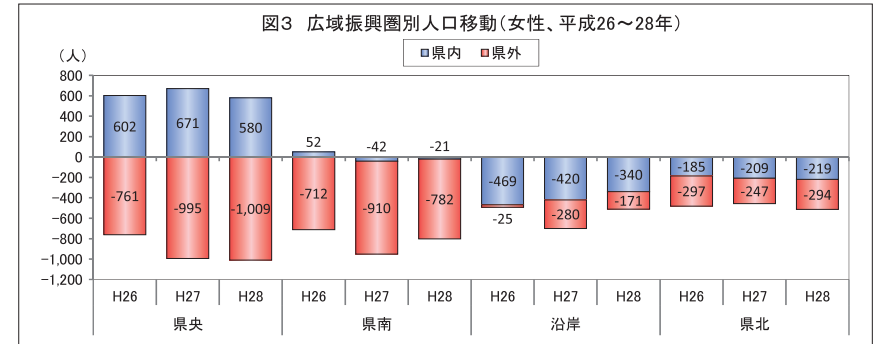


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(平成27～28年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	-	▲ 248	▲ 406	▲ 301	▲ 955
県南	248	-	▲ 239	▲ 80	▲ 71
沿岸	406	239	-	▲ 23	622
県北	301	80	23	-	404
県内からの転入超過	955	71	▲ 622	▲ 404	-
	(1,130)	(▲77)	(▲755)	(▲298)	
北海道	▲ 137	▲ 69	9	▲ 32	▲ 229
東北	▲ 20	▲ 292	▲ 96	▲ 207	▲ 615
青森	249	24	26	▲ 79	220
宮城	▲ 371	▲ 348	▲ 162	▲ 91	▲ 972
秋田	73	▲ 6	15	▲ 13	69
山形	28	52	17	▲ 11	86
福島	1	▲ 14	8	▲ 13	▲ 18
関東	▲ 1,322	▲ 781	▲ 110	▲ 151	▲ 2,364
北陸	▲ 57	10	▲ 10	▲ 11	▲ 68
中部	▲ 104	▲ 8	▲ 25	▲ 37	▲ 174
近畿	▲ 51	▲ 3	0	0	▲ 54
中国	▲ 39	▲ 25	▲ 19	▲ 2	▲ 85
四国	▲ 33	▲ 2	3	▲ 3	▲ 35
九州	▲ 33	▲ 40	3	8	▲ 62
外国	▲ 14	▲ 35	13	14	▲ 22
(再掲) 東北、関東以外	▲ 468	▲ 172	▲ 26	▲ 63	▲ 729
県外からの転入超過	▲ 1,810	▲ 1,245	▲ 232	▲ 421	▲ 3,708
	(▲1,850)	(▲1,379)	(▲371)	(▲463)	(▲4,063)
出生	3,573	3,138	1,150	641	8,502
死亡	4,998	6,760	3,139	1,803	16,700
職権記載	48	▲ 8	16	3	59
外国人増減	57	147	105	5	314
帰化数	13	6	3	0	22
人口増減	▲ 2,162	▲ 4,651	▲ 2,719	▲ 1,979	▲ 11,511

※ () 内数字は、前年の値

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

9 平成28年の県内経済（その1）

一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

■ 一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済

平成28年（2016年）の本県経済は、建設投資において復旧・復興関連事業がピークを越えたことなどにより一部に弱い動きがみられたものの、消費活動及び生産活動が年間を通して横ばい圏内で推移し、雇用関係では有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、非常に高い水準で推移したことなどから、一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を下回る

平成28年（2016年）の盛岡市の消費者物価指数（平成27年（2015年）=100）は、1月から9月までは原油価格の下落で物価を押し上げる力が弱かったことなどから前年を下回って推移しましたが、10月以降は夏場の天候不順などによる食品の値上げの影響もあり、前年を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は99.8となり、前年平均を0.2%下回りました。

なお、全国の総合指数の年平均は99.9で、前年平均を0.1%下回っています（図1）。

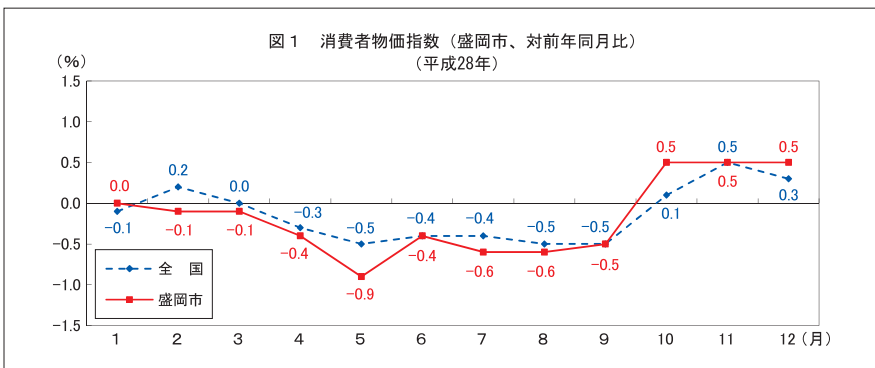
■ 個人消費は一部に弱い動きがみられるが、回復の兆しもみられる

平成28年（2016年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、食品の高騰による嵩上げがあったものの、天候不順による来店客数の伸び悩みがあったことなどから、年間では前年比0.3%の減少となりました（図2）。

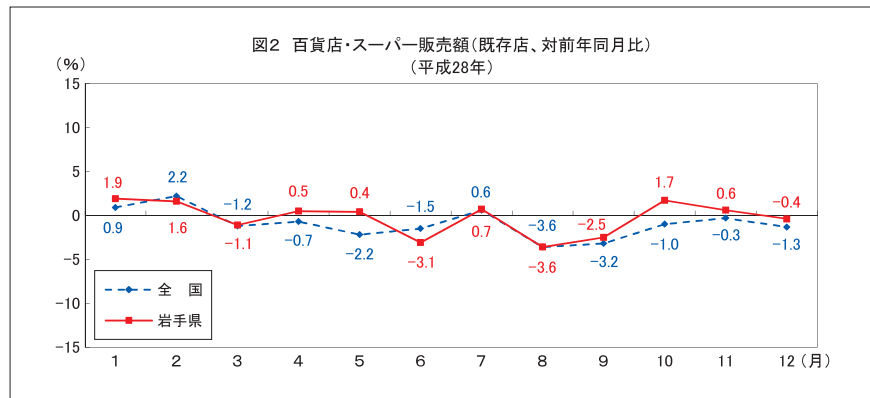
また、平成28年の乗用車新車登録台数をみると、前半は、軽自動車税の引き上げの影響が残っていることや燃費不正問題による一部車種の販売停止の影響から軽自動車が低迷したことなどにより、前年を下回って推移しましたが、後半は、新型車種の投入効果や軽自動車の復調により、前年を上回って推移しました。この結果、年間では前年比1.9%の減少となりました（図3）。

■ 鉱工業生産指数の年平均は前年を下回る

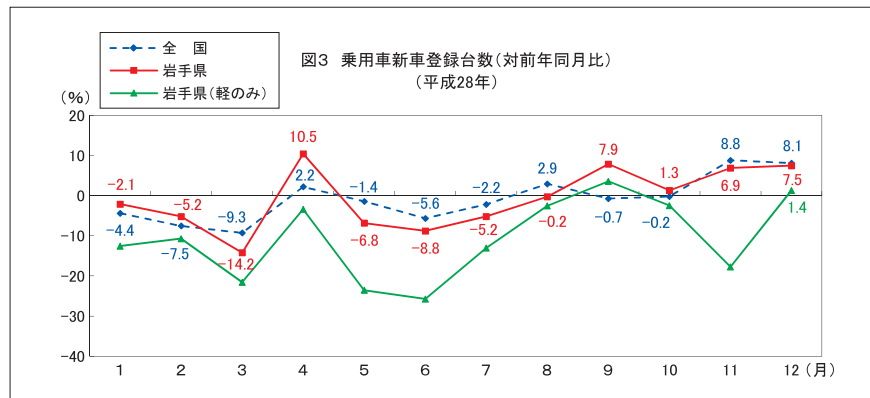
平成28年（2016年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、1月に県外の自動車部品工場で発生した爆発事故の影響で県内関連工場も6日間の稼働停止となったことなどから、2月は87.0と平成23年（2011年）4月以来58か月ぶりの低水準となりました。その後、11月に県内で新たに量産される新型自動車の生産が本格化したほか、前年に引き続き復興需要が生産活動を下支えたものの、年平均（速報値）では93.7と前年平均（95.4）を下回りました（図4）。



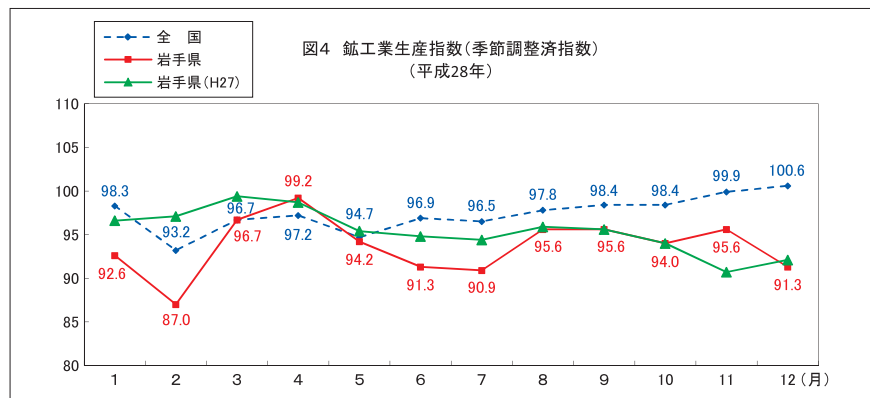
資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



※ 岩手県のH28.12月は速報値
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」

一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

■ 公共工事請負金額は高水準ながらも弱含みで推移

平成28年（2016年）の新設住宅着工戸数は、10月に前年比24.5%と大きなプラスがあったものの、前年まで旺盛だった災害公営住宅やマンション着工の反動から、前年比がマイナスで推移した月が多かったことなどから、年間では前年比4.7%の減少となりました（図1）。

また、平成28年の公共工事請負金額は、復旧・復興関連事業に落ち着きが見え始めたことなどから、上下に大きく振れた月があるものの総じて高水準で推移し、年平均では前年水準を1.2%上回っています。（図2）。

■ 雇用情勢は高水準を維持している

平成28年（2016年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来44か月連続で1倍を超えました。また、12月には自動車関連企業から新型車の部品量産に伴う求人が増えたことなどにより1.34倍まで上昇し、東日本大震災津波後の最高値を更新するなど、前年に引き続き非常に高い水準で推移しました。

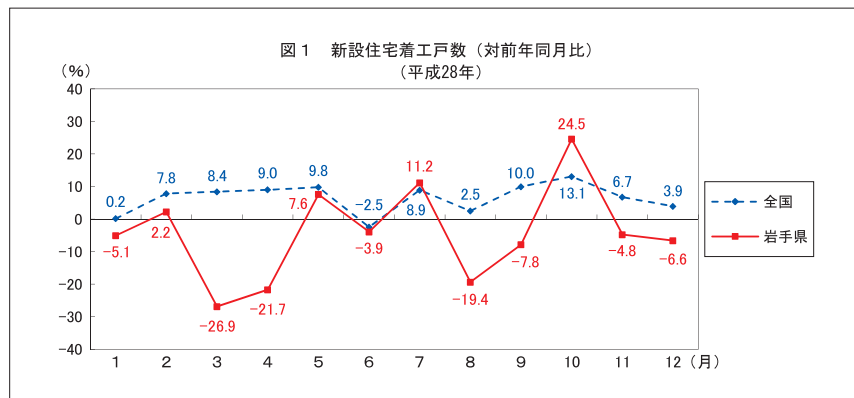
全国と比較してみると、年間を通して全国と同様に上昇傾向で推移したものの、年平均は1.28倍で、全国平均（1.36倍）と比較して0.08ポイント低くなっています（図3）。

■ 倒産件数は前年を1件上回るも、負債総額は前年を下回る

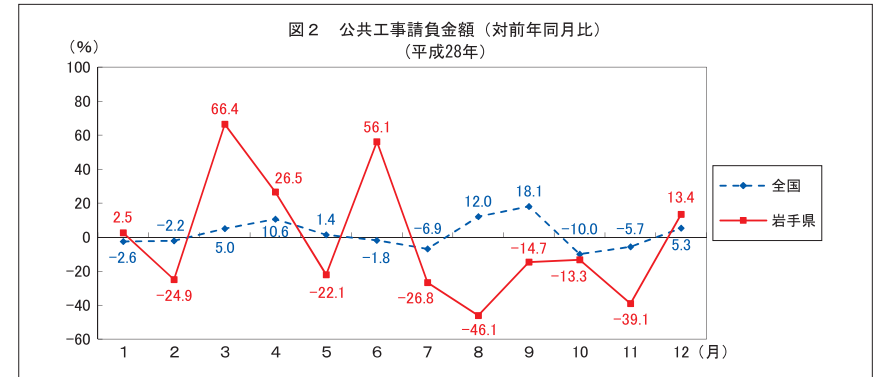
平成28年（2016年）の県内企業倒産件数は45件で、前年より1件増加しているものの、倒産件数が一桁台の月が平成23年（2011年）8月以来65か月連続しており、過去最長を更新しています。また、負債総額は46億7,800万円であり、昨年4件発生していた10億円以上の大型倒産がなかったこともあって、前年比59.7%の減少となっています。

なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は7件で、前年より1件増加しています。

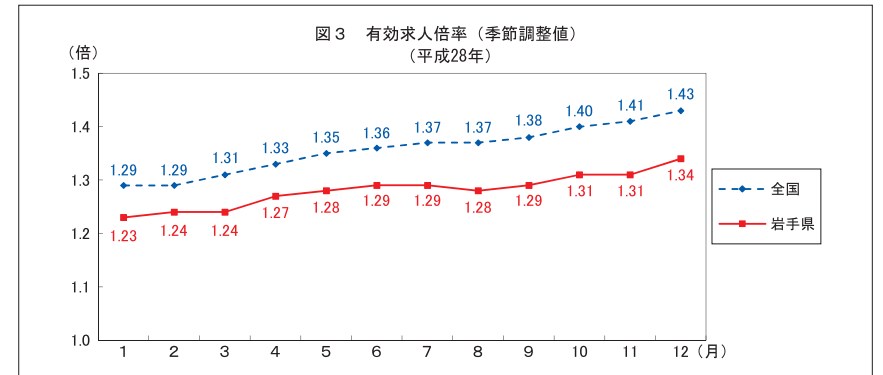
一方、全国では、倒産件数は8,446件（前年比4.2%減）と8年連続で前年を下回り、負債総額は約2兆61億1,900万円（前年比5.0%減）と2年ぶりに前年を下回っています（図4）。



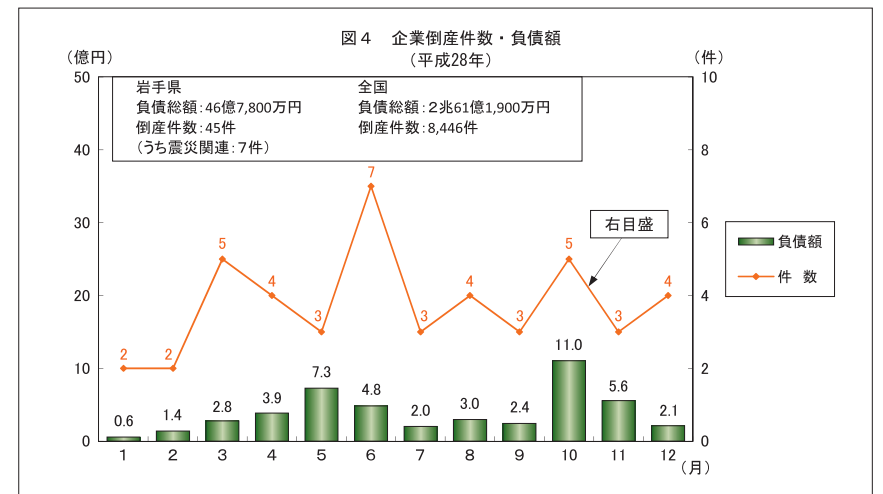
資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

平成27年度決算額は歳入歳出ともに4年ぶりの増加

■ 平成27年度決算額は歳入歳出ともに4年ぶりの増加

平成27年度（2015年度）の一般会計歳入決算総額は、県税、地方消費税精算金、震災復興特別交付税の増加に伴う地方交付税等の増により、前年度と比べて5.5%増の1兆1,478億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて10.8%増の1,279億円、地方交付税が同7.7%増の2,987億円、国庫支出金が同1.6%増の2,073億円、県債の発行額が同2.9%増の741億円となっています。

また、平成27年度の一般会計歳出決算総額は、復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増などにより、前年度と比べて5.4%増の1兆365億円となっています（図1、2）。

なお、歳入、歳出のいずれも、過去最高の平成23年度（2011年度）以来4年ぶりの増加となっています。

■ 経常収支比率は改善、実質公債費比率は悪化

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成27年度（2015年度）決算で97.4%と平成26年度（2014年度）の97.6%から0.2ポイント改善しています。

なお、本県の経常収支比率は、平成26年度と平成25年度（2013年度）ともに、平成26年度の全都道府県の中央値93.4%を上回る水準で上昇しており、平成27年度は前年度より若干低下しています。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す実質公債費比率（注2）は、20.5%と平成26年度の20.4%から0.1ポイント悪化しています。

なお、平成27年度末の県債残高は、1兆4,321億円と、平成26年度に比べて2.8%減少しています（図3、図4）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

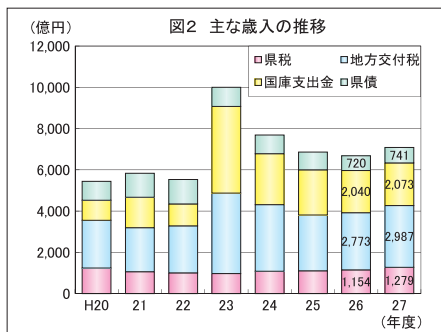
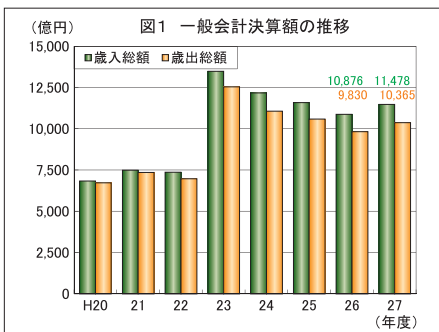
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

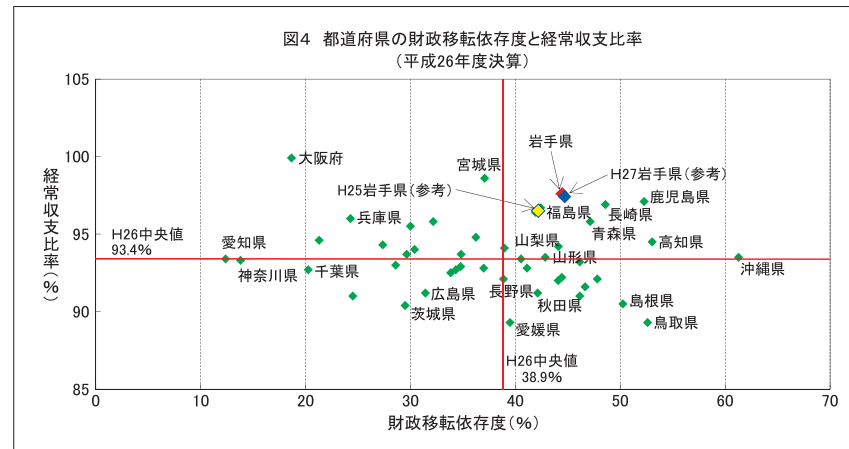
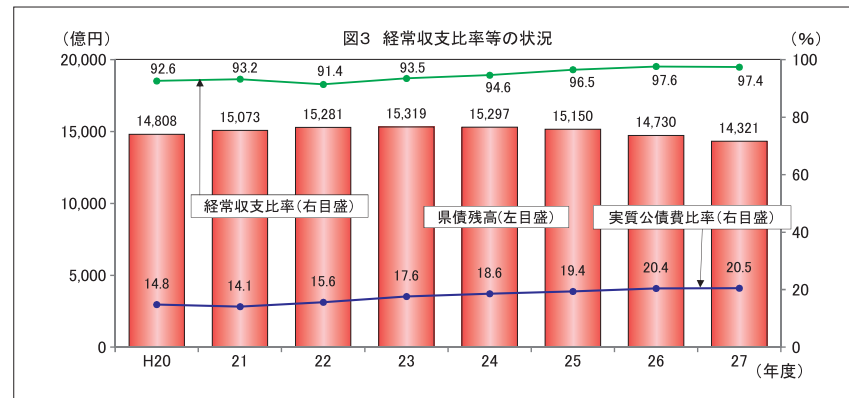
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成26年度（2014年度）の本県の財政移転依存度は44.5%と、平成25年度（2013年度）の42.2%から2.3ポイント上昇しています。また、平成26年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）38.9%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成26年度の本県の1人当たり地方交付税は216千円、地方税は104千円となっており、合計額の全国順位は5位となっています。

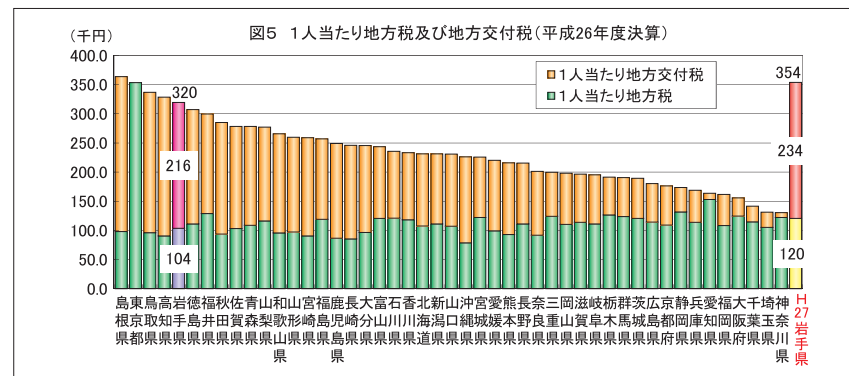
また、平成27年度（2015年度）は、1人当たり地方交付税が234千円、地方税が120千円に増加し、合計で354千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は平成26年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）
青印は平成27年度、赤印は平成26年度、黄印は平成25年度の本県の数値



以上資料：総務省「平成26年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H23～H27年度）」

震災復興に伴う経済活動活発化によりプラス成長が続く本県経済

■ 名目、実質ともに4年連続のプラス成長

平成26年度（2014年度）の本県経済は、建設業が災害復旧事業や災害公営住宅建設など公共投資の増大により増加したほか、製造業などが増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増、実質でも前年度比1.0%増と、いずれも4年連続のプラス成長となりました。

また、県民所得の分配は、雇用者報酬が増加したことなどにより、0.7%増と5年連続の増加となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは4年連続増加

平成26年度（2014年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,470億円、実質で4兆9,025億円となりました。平成26年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、4年連続で上昇して0.95%となっています。全国シェアの推移をみると、平成14年度（2002年度）以降低下傾向で推移していましたが、平成23年度（2011年度）から上昇に転じています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準は4年ぶりに低下

平成26年度（2014年度）の県民所得の分配は、前年度から0.7%増加して3兆4,882億円となりました。また、一人当たりの県民所得は1.5%増加して271万6千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成26年度の一人当たり県民所得の水準は、推計対象期間（注）内で最も高かった前年度から0.2ポイント低下し、94.7となっています（図3）。

（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から26年度となっている。

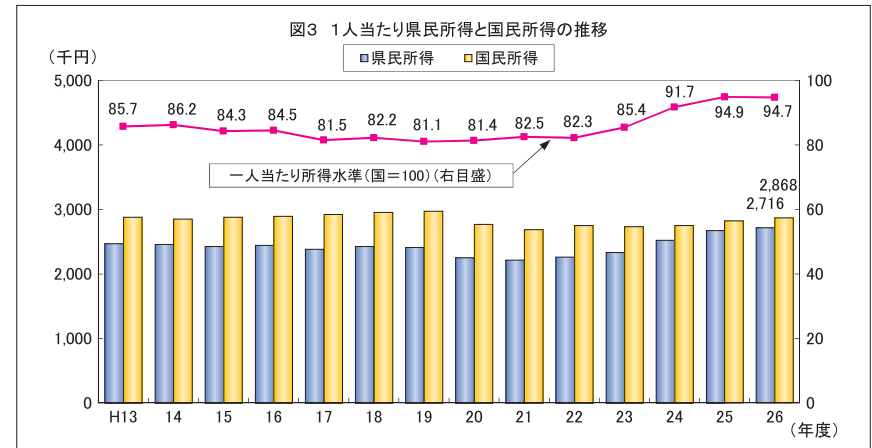
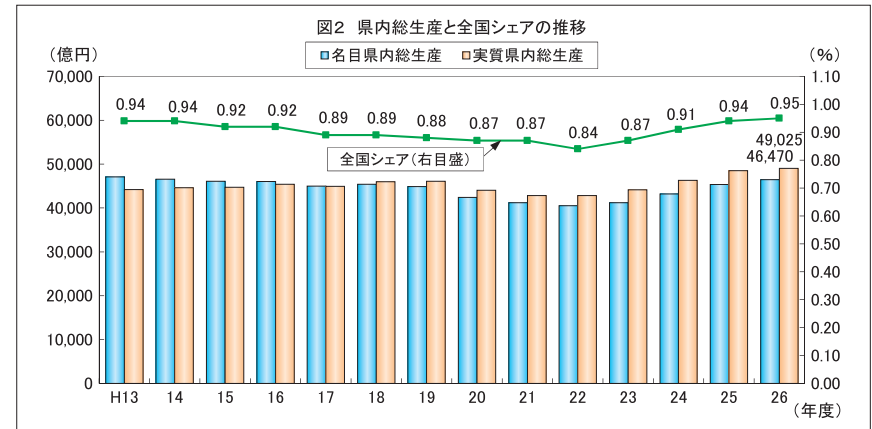
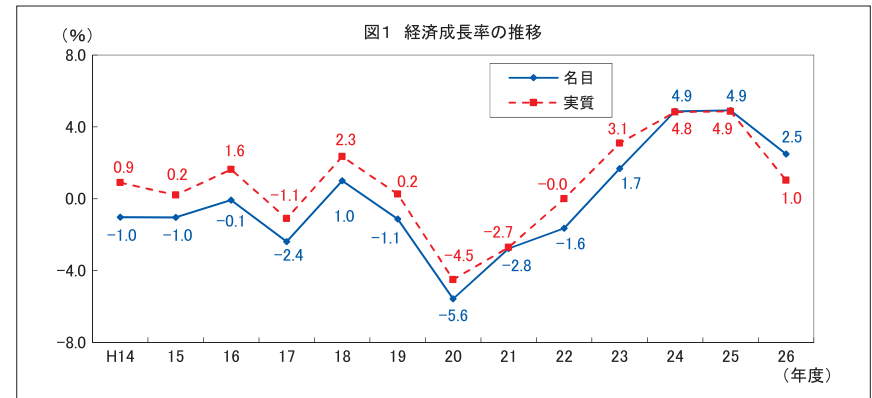


表1 県民経済計算の概要 (実質値は連鎖方式〈平成17暦年連鎖価格〉による。)

区分		平成25年度	対前年度増加率	平成26年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆5,344億円	4.9%	4兆6,470億円	2.5%
		実質	4兆8,530億円	4.9	4兆9,025億円	1.0
	県民所得の分配		3兆4,654億円	5.3	3兆4,882億円	0.7
	一人当たり県民所得		267万7千円	6.0	271万6千円	1.5
国	国内総生産	名目	482兆4,304億円	1.7	489兆6,234億円	1.5
		実質	529兆8,099億円	2.0	524兆6,643億円	-1.0
	国民所得の分配		359兆1,151億円	2.3	364兆4,441億円	1.5
	一人当たり国民所得		282万1千円	2.4	286万8千円	1.7
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		94.9	-	94.7	-	

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

■ 市町村内総生産は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆6,470億円となり、前年度に比べ2.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、県央で製造業などの増加により1.8%増、沿岸及び県北で復興需要による建設業などの増加により、それぞれ11.1%増、3.7%増となりました。一方、県南では建設業などの減少により、1.5%減となっています。なお、県央は4年連続の増加、県南は5年ぶりの減少、沿岸は5年連続の増加、県北は2年ぶりの増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,882億円となり、前年度に比べ0.7%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、沿岸及び県北で雇用者報酬などの増加により、それぞれ7.1%増、1.6%増となりました。一方、県央及び県南では企業所得などの減少により、それぞれ0.2%減、1.2%減となっています。なお、県央は4年ぶりの減少、県南は5年ぶりの減少、沿岸は3年連続の増加、県北は5年連続の増加となっています（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は271万6千円となり、前年度に比べ1.4%増加しています。広域振興圏別にみると、県央、沿岸及び県北で前年度に比べ増加した一方、県南は減少しています（表1、図3）。

また、市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が105.9と最も高く、以下沿岸が103.0、県北が94.9、県南が94.2の順となっております。圏域間の格差（最大の圏域と最小の圏域の差）は、概ね縮小傾向で推移しています（図4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

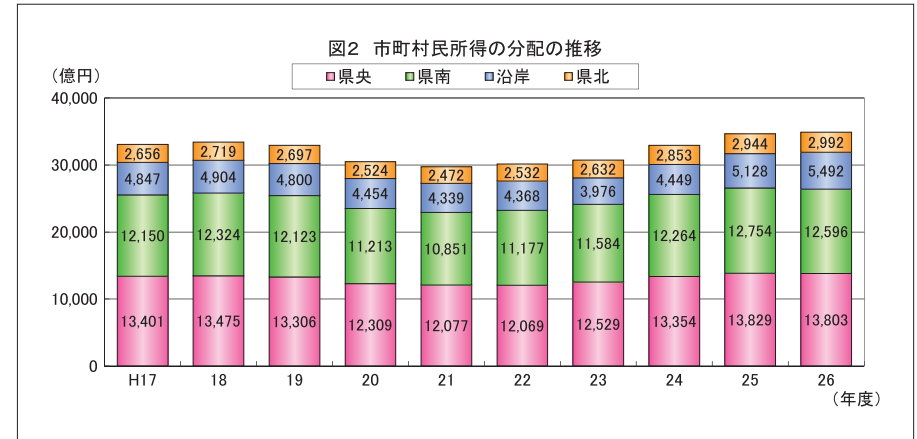
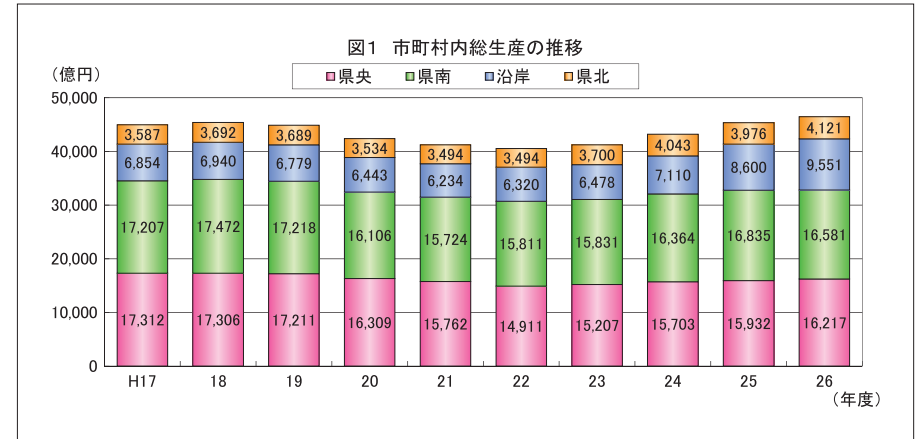
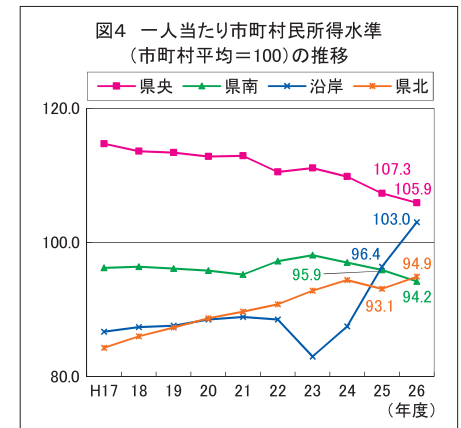
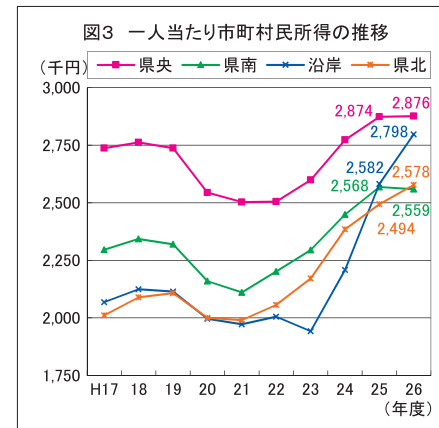


表1 平成26年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,217億円 (1.8%)	1兆6,581億円 (-1.5%)	9,551億円 (11.1%)	4,121億円 (3.7%)	4兆6,470億円 (2.5%)
第1次産業	325億円 (-5.2%)	439億円 (-8.0%)	307億円 (9.8%)	361億円 (0.1%)	1,432億円 (-2.0%)
第2次産業	2,207億円 (7.3%)	5,100億円 (-5.1%)	4,754億円 (15.8%)	1,170億円 (11.9%)	1兆3,231億円 (5.1%)
第3次産業	1兆3,503億円 (0.8%)	1兆856億円 (0.2%)	4,383億円 (5.8%)	2,544億円 (0.3%)	3兆1,287億円 (1.2%)
市町村民所得の分配	1兆3,803億円 (-0.2%)	1兆2,596億円 (-1.2%)	5,492億円 (7.1%)	2,992億円 (1.6%)	3兆4,882億円 (0.7%)
雇用者報酬	8,954億円 (0.2%)	7,611億円 (-0.1%)	2,960億円 (8.0%)	1,652億円 (1.5%)	2兆1,176億円 (1.2%)
財産所得	380億円 (2.9%)	363億円 (2.5%)	145億円 (10.5%)	87億円 (2.8%)	974億円 (3.8%)
企業所得	4,469億円 (-1.3%)	4,623億円 (-3.3%)	2,387億円 (5.8%)	1,253億円 (1.7%)	1兆2,732億円 (-0.5%)
一人当たり市町村民所得	287万6千円 (0.1%)	255万9千円 (-0.4%)	279万8千円 (8.4%)	257万8千円 (3.4%)	271万6千円 (1.4%)



資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」

実収入が8年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が8年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む。以下同じ。）の1か月間の実収入（年平均）は、500,214円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成21年（2009年）に大きく下落し、以降は小刻みな増減を繰り返していますが、平成27年は前年と比べ7,144円減少しています。

なお、全国平均525,669円と比べると25,455円低く、全国平均を下回るのは8年連続となっています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は減少

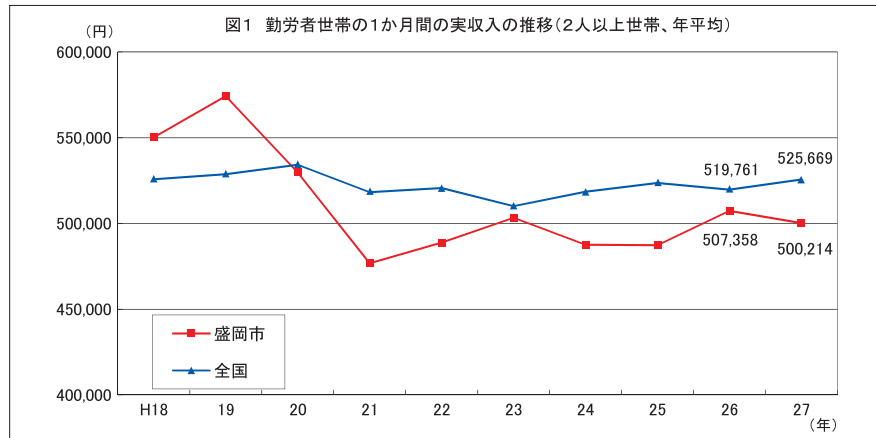
平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は392,427円と、全国平均412,884円を下回っています。また、配偶者の勤め先収入も67,231円と、全国平均64,768円を下回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は78.5%で、全国平均と同じ割合になっています。また、前年と比べると、1.8ポイント低下しています（図2）。

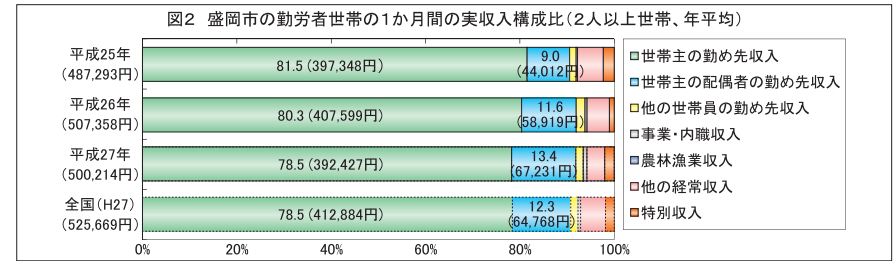
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円などとなっており、他の階級に比べて世帯主の勤め先収入が多くなっています（図4）。

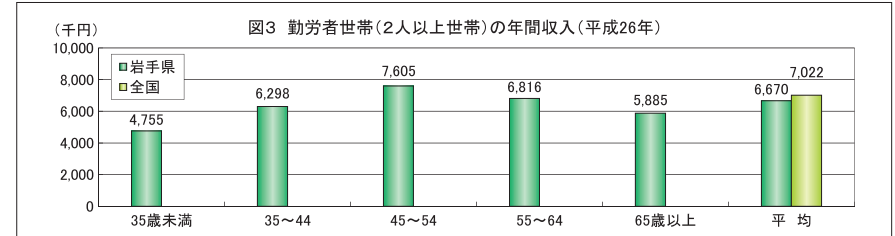
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



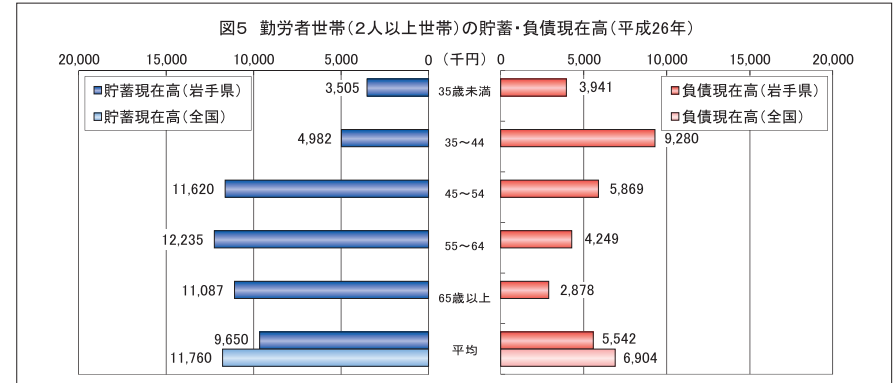
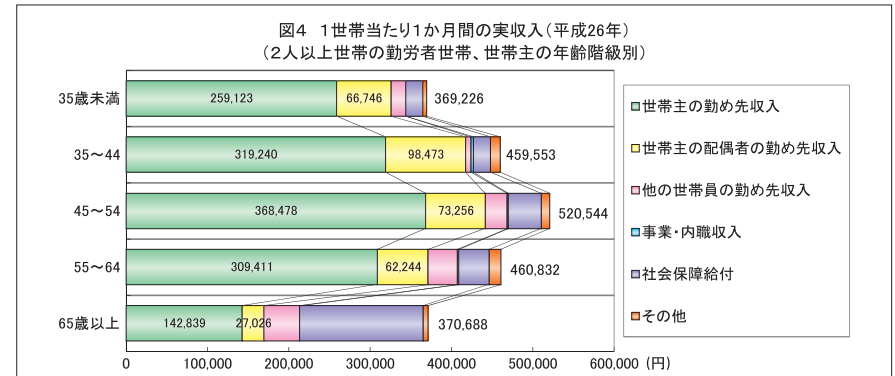
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

家計消費支出は2年ぶりに増加

■ 家計消費支出は2年ぶりに増加

家計調査によると、平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、321,998円となっています。これは全国平均315,379円に比べると6,619円高く、都道府県庁所在市の順位では19位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成18年（2006年）以降増減を繰り返しており、平成27年は前年に比べると5.5%増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

■ 自動車等関係費の割合は上昇傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成27年（2015年）は22.6%となっています。

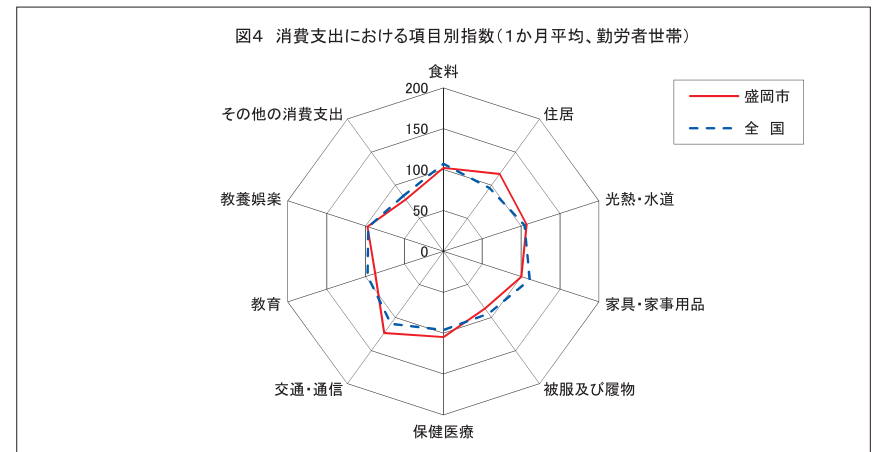
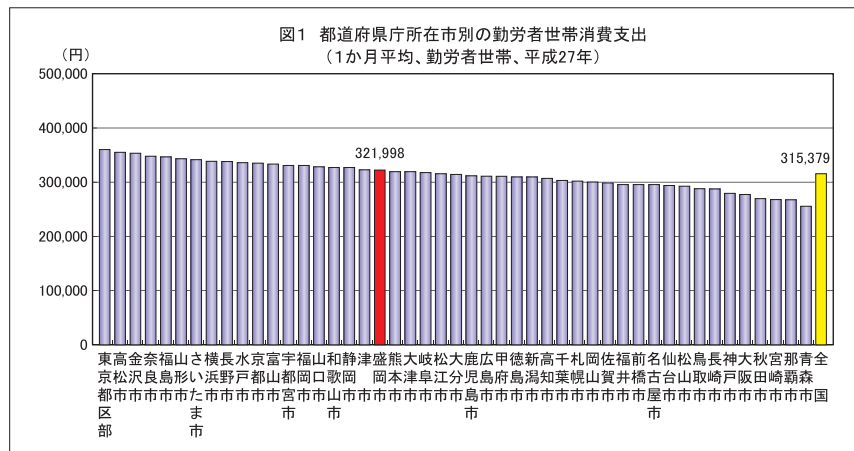
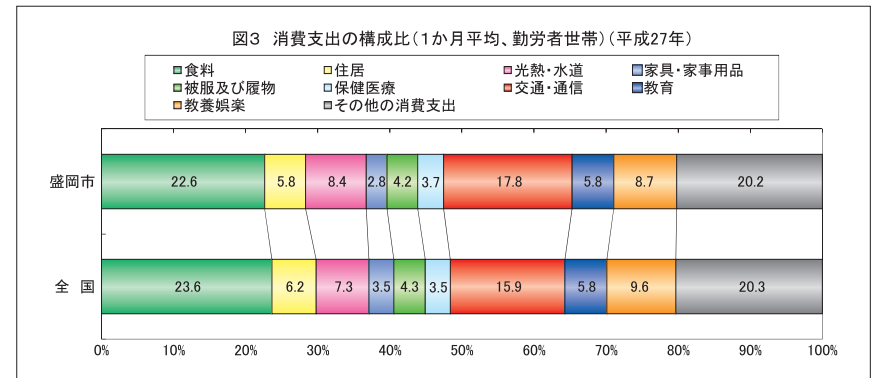
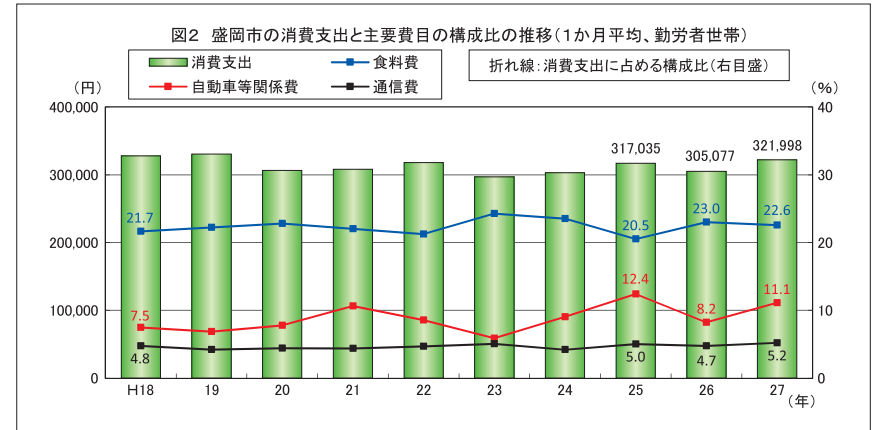
通信費の割合は4%～5%台で推移しており、平成27年は平成18年（2006年）以降最も高い5.2%となっています。また、自動車等関係費の割合は11.1%となり、前年と比べると2.9ポイント、平成18年と比べると3.6ポイントの上昇となっています（図2）。

■ 支出に占める光熱・水道、交通・通信の割合は全国平均を上回る

平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が22.6%と最も高く、次いで交通・通信17.8%、教養娯楽8.7%の順となっています。全国平均と比べると、食料、教養娯楽などは割合が低く、光熱・水道、交通・通信などは高くなっています（図3）。

平成18年（2006年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成27年は盛岡市では住居、光熱・水道、交通・通信などの指数が上昇しています。

なお、光熱・水道、交通・通信などについては、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇しています（図4）。



※ 項目別指数は、平成18年の支出額を100として平成27年の値を指数化したもの。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

資料：総務省統計局「家計調査」

